

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第41期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社 アイビー化粧品
【英訳名】	IVY COSMETICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白銀 浩二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03(3568)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 兼 経理部長 中山 聖仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03(3568)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 兼 経理部長 中山 聖仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	5,213,252	4,676,676	4,708,987	4,488,867	5,163,693
経常利益 (千円)	511,178	433,614	471,867	375,709	625,983
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	220,867	210,409	436,846	235,988	349,971
包括利益 (千円)	222,681	213,214	437,979	238,841	347,205
純資産額 (千円)	2,831,423	2,827,924	3,049,115	2,749,375	2,897,483
総資産額 (千円)	5,657,086	5,182,128	5,763,213	5,526,134	5,651,585
1株当たり純資産額 (円)	130.86	130.71	140.95	138.64	146.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.21	9.72	20.19	11.05	17.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	54.6	52.9	49.8	51.3
自己資本利益率 (%)	8.0	7.4	14.9	8.1	12.4
株価収益率 (倍)	17.24	21.81	7.92	20.36	24.87
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	400,980	261,057	112,492	448,925	409,508
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,935	50,398	8,921	7,078	143,819
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,002	326,168	49,236	661,181	389,038
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,572,870	1,459,273	1,531,534	1,314,425	1,188,725
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	169 (36)	173 (38)	161 (39)	170 (37)	158 (35)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	5,220,667	4,675,291	4,710,072	4,479,200	5,160,442
経常利益 (千円)	563,193	514,246	565,593	434,188	683,487
当期純利益 (千円)	219,755	211,003	410,532	245,550	351,039
資本金 (千円)	804,200	804,200	804,200	804,200	804,200
発行済株式総数 (千株)	25,520	25,520	25,520	25,520	25,520
純資産額 (千円)	2,832,220	2,829,315	3,024,192	2,734,014	2,883,190
総資産額 (千円)	5,646,235	5,174,251	5,754,647	5,519,678	5,649,135
1株当たり純資産額 (円)	130.90	130.77	139.80	137.86	145.40
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	5.00	10.00	15.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	10.16	9.75	18.98	11.50	17.70
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	54.7	52.6	49.5	51.0
自己資本利益率 (%)	7.9	7.5	14.0	8.5	12.5
株価収益率 (倍)	17.32	21.74	8.43	19.57	24.80
配当性向 (%)	98.4	102.6	26.3	87.0	84.7
従業員数 (人)	169	173	161	170	158
(外、平均臨時 雇用者数)	(36)	(38)	(39)	(37)	(35)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の1株当たり配当額には、創立35周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革内容
昭和50年12月	設立
昭和52年10月	株式会社白銀を株式会社アイビー化粧品に商号変更 化粧品の製造販売を開始
昭和52年12月	本社を東京都港区赤坂二丁目5番3号に移転
昭和53年10月	「アイビーニュース」を創刊
昭和59年4月	本社を東京都港区赤坂六丁目18番3号に移転
昭和60年11月	保湿効果の高い美容液「リンクル ローション」を発売
平成元年7月	山梨県南都留郡忍野村に「富士研修センター」を開設
平成4年7月	埼玉県児玉郡美里町に「美里工場・開発研究所」を開設
平成8年4月	日本証券業協会(現・東証JASDAQ)に株式を公開
平成9年3月	埼玉県児玉郡美里町に「美里物流センター」を開設
平成12年10月	大阪市都島区に「関西物流センター」を設置
平成13年4月	「ISO9001」認証取得
平成15年10月	東京都港区赤坂に情報発信拠点「アルテミス」を開設
平成16年6月	高級美容液「アクシール エッセンス」を発売
平成16年9月	美里品質管理棟竣工
平成17年3月	保湿ケア「ベーシック EX」シリーズを発売 メイクアップ「アイビー メイク」シリーズを発売
平成18年11月	短期集中スキンケア「アイビーフォーミュラ 30」を発売
平成19年10月	ボディケア「アイビースフィール」シリーズ(医薬部外品)を発売
平成20年5月	UV対策「シールドサン」シリーズを発売
平成20年9月	エイジングケア「アティール グレイス」シリーズを発売
平成22年3月	メイクアップ「アイビー エレガンス」シリーズを発売
平成22年6月	ヘアケア「ラビエステGL」シリーズを発売
平成23年6月	メンズコスメ「メンズワン」シリーズを発売
平成23年11月	エイジングケア「アイビーコスモス Wエマルジョン クリーム<乳液・クリーム>」を発売
平成24年10月	岡山県岡山市に「岡山研修センター」を開設
平成24年11月	エイジングケア「アイビーコスモス エンリッチ ローション<化粧水>」を発売
平成25年1月	埼玉版ウーマノミクスプロジェクト「多様な働き方実践企業」認定制度において、 美里工場・開発研究所が最高ランクのプラチナ企業認定証を受賞
平成25年7月	オレンジリボン運動支援を開始(子ども虐待をなくすことを呼びかける市民運動)
平成25年11月	エイジングケアメイク落とし「アイビーコスモス オイルタッチ クレンジング<メイク落とし>」 「アイビーコスモス フォーミング ウォッシュ<洗顔料>」を発売
平成26年2月	美白 スキンケア「ブランクレエ dx」シリーズ(医薬部外品)を発売 美白を目指した美容液「アイビー ホワイトニング エッセンス EX」(医薬部外品)を発売 美白 メラニンの生成を抑え、シミ・ソバカスを防ぐこと
平成27年3月	老化防止用皮膚外用剤に関する特許を取得
平成27年6月	保湿ケア「ラ ベーシック」シリーズを発売

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社「株式会社アイプラティナ」（出資比率100%）により構成されており、化粧品および医薬部外品の製造販売を主な事業としております。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) 訪問販売化粧品事業

当社では、全国にある228社（平成28年3月31日現在）の販売会社と販売契約を結んでおります。当社は、主に化粧品及び医薬部外品、美容補助商品、化粧雑貨品等の開発、製造及び販売を行うとともに、訪問販売を行う販売組織に対する販売支援活動を行っております。当社と販売会社との間には、資本関係及び人的関係はありませんが、企業理念と製品により強く結びついており、非常に強固な信頼関係で結ばれております。

なお、顧客への販売は販売会社の役割となっているため、当社の出荷先は原則として販売会社となっており、当社の売上高は販売会社等へ出荷した金額であります。

[製品の概要]

スキンケア

当社の主力製品カテゴリーのスキンケアは、主に基幹スキンケアシリーズと、美容液を主とするスペシャルケアなどにより構成されています。

基幹スキンケアシリーズは、主力シリーズとして「アイビーコスモス」「ラ ベーシック」「ブランクレエ dx」（医薬部外品）、「アティール グレイス」などがあり、各シリーズはクレンジング、洗顔料、化粧水、乳液・クリーム、パックなどのアイテムで構成されています。なお、各シリーズの出荷数量・金額は比較的安定しております。

一方、美容液を主とするスペシャルケアは、美容液「リンクル ローション」「アクシール エッセンス」「アイビー ホワイトニング エッセンス EX」（医薬部外品）などがあります。これらの製品群は強化製品として位置付けております。そのため、スペシャルケアは新製品発売や販売組織の流通在庫の影響を受けやすく、季節により売上高の変動が大きいという特徴があります。

メイクアップ

「アイビー エレガンス」シリーズ、「アイビー メイク」シリーズを販売しており、主にファンデーション、リップカラー、アイカラー、アイライナーなどがあり、当社は特にファンデーションなどのベースメイクに強いという特徴があります。

ヘアケア

「ラビエステGL」シリーズなどを販売しており、主にシャンプー、トリートメント、ヘアクリーム、ヘアカラー、育毛剤などがあります。

その他化粧品

男性用化粧品「メンズワン」や、ハンドクリームなどがあります。

美容補助商品

家庭用超音波美容器「アイビー スーパー ソニック HD キット」、連続式電解水生成器「アイビー クリーン Q」をはじめ、ビューティサポート、ヘルシーサポート、スタイルサポートの体系からなる健康食品などがあります。

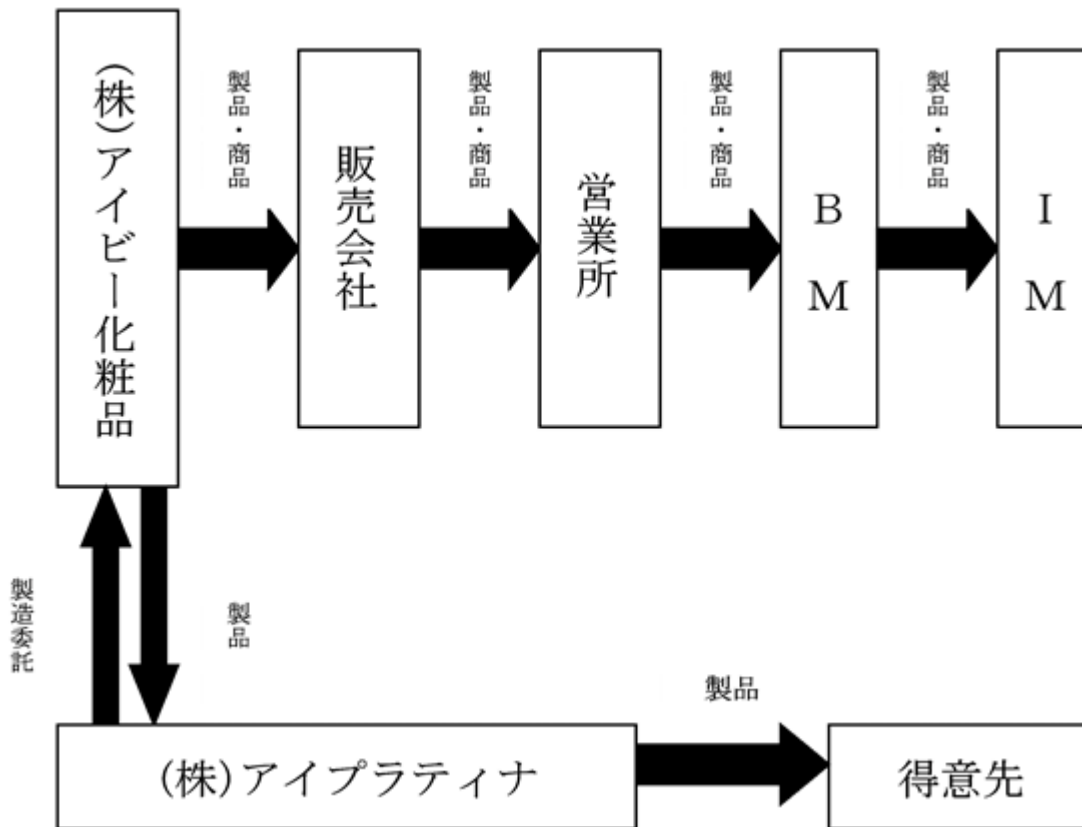
化粧雑貨品等

「化粧雑貨品等」は、化粧用具のほか、「アイビーニュース」（有償分）などがあります。

(2) 化粧品直販事業

消費者の趣向の多様化により、化粧品業界においても、「美」を追求するためのブランド志向が高まってきております。そのような新たなマーケット開拓が有望であると判断し、化粧品直販事業の探索を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) BM : Beauty Manager (ビューティマネージャー)

IM : IVY Mates (アイビーメイツ)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)アイプラティナ	東京都港区	100,000	拠点展開による化粧品・医薬部外品等の開発及び販売(直販)	100	当社へ製造委託している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。

(注) 1. (株)アイプラティナは、特定子会社に該当しております。

2. (株)アイプラティナは、債務超過会社で債務超過の額は、422,225千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
当社営業本部	76 (4)
当社開発生産本部	43 (25)
当社管理本部	17 (0)
当社その他	22 (6)
合計	158 (35)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者及び嘱託社員は年間の平均人員を()外数で記載しております。
なお、就業人員は、休職者を除いて計算しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
158 (35)	38.7	11.6	5,567,065

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
営業本部	76 (4)
開発生産本部	43 (25)
管理本部	17 (0)
その他	22 (6)
合計	158 (35)

(注) 1. 従業員数は就業人員の数であり、臨時雇用者及び嘱託社員は年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、就業人員の数は、休職者を除いて計算しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、アジアをはじめとする海外経済の変動や原油価格の下落により、停滞感が漂っておりますが、雇用環境の改善が続くなかで、経済再生と財政健全化を実現する各種政策の推進を背景に、緩やかな景気回復が期待されています。

当化粧品業界におきましては、人口の減少や少子高齢化社会の中にあつて、国内化粧品市場は大きな成長が見込みづらい成熟市場となっております。平成27年度の年間化粧品販売金額は増加の推移となりましたが、景気回復への期待やインバウンド需要の増加を背景に、特に4割強を占めるスキンケア市場においては、美容液などの高性能・高付加価値商品志向は継続していくものと思われまます。

訪問販売化粧品市場では、チャネルを横断した展開が拡大・加速し、企業間競争は激しさを増すなかで、集客に向けた販売員の教育や、新規顧客獲得など、各社の強みを活かした施策が重要となっております。多様化する消費者層に対応するため、顧客に対して積極的にコミュニケーションを図ることで、より身近な存在になり、柔軟性のあるサービスの構築・提供はもとより、従来どおり訪問販売だからこそできる価値、すなわち誠実・信頼を顧客に提供し続けることが求められています。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、人と人が直接出会い、コミュニケーションを取りながら、製品やサービスを提供していく対面販売にこだわり、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足度を高めるとともに、全てのステークホルダーの満足度の向上を目指し、「驚きと楽しさと感動に溢れる美しい生き方」を共に創造し、幸せと豊かさを提供できる「ワンダ・フル・カンパニー」として成長すべく、企業活動に邁進してまいりました。

当連結会計年度は、平成27年の企業テーマ「Beauty」を掲げ、「なりたい自分になれる」当社独自の世界を再構築するとともに、多様化する販売会社固有の問題解決と地域ユニット別、並びにカテゴリー別戦略をスピーディかつ柔軟に展開し、美しく生きる人を育む活動を通して、多くの女性の美しさ実現を支援してまいりました。

販売戦略としては、「なりたい自分になる」、「自身のもつ販売功績レコードを更新する」ことをモチベーションに、販売組織づくりと中核販売員の育成、及び営業所の拡大を積極展開してまいりました。具体的には、基幹スキンケア製品、及び美容液の季節強化展開から長年ご愛用いただいているお客様の満足度アップと定着促進、新規顧客の拡大、カウンセリング販売の継続強化と支援ソールの充実、「上級者のようにになりたい」を推進する販売員の育成、情報発信拠点アルテミス ザ・ショップ、同 ザ・ルームの継続展開支援等を行ってまいりました。

台湾事業につきましては、百貨店タリーズ内の1店舗に資源を集中して、新規顧客拡大を継続展開してまいりました。

当連結会計年度においては、「ラベシック」、「ナチュラルモイストハンドクリーム」(医薬部外品)、「アイビープレミアムシャイニーコレクション」、「R」トリプルクイーンドリンク」を発売し、顧客拡大、並びに顧客満足向上に努めてまいりました。

美容液「リクル ローション」、並びに「アクシール エッセンス」におきましては、例年以上に販売強化を行い、顧客満足向上に努めました。

経営基盤強化につきましては、経営判断の迅速化を図るため、各部の使命に基づき役割を明確にして業務執行を行ってまいりました。具体的には、「経営会議」を軸とした全社マネジメントと牽制機能の強化の他、「予算統制会議」での予実管理や、経営管理機能の課題別設定とスピーディな実行、「販売戦略会議」による販売施策の機動力強化と顧客への価値伝達に取り組んでまいりました。実務面においてもレバレッジ管理や製造原価の継続的低減活動、固定費のミニマム化、資産の有効活用、リスク管理・コンプライアンスの継続強化、ISO品質マネジメントシステムの運用推進にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、売上面におきましては、営業所増設、ビューティマネージャー増員、アイビーメイツ増客、販売力を下支えする理念・販売系の研修動員が前年比増で好調に推移したこと、販促費の効果的な投入や販売組織モチベーション企画が原動力となり、販売活動に取り組みやすくなったことを背景に売上高は増収となりました。

一方、利益面におきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、美容液やスキンケア製品の取り組み、売上原価低減による収益効果もあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,163,693千円(前年同期比15.0%増)、営業利益は630,535千円(同70.8%増)、経常利益は625,983千円(同66.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は349,971千円(同48.3%増)となりました。

なお、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用により、当連結会計年度より「当期純利益」の科目名称を「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。

部門別の販売実績につきましては、次のとおりであります。

[化粧品部門]

イ．スキンケア

営業戦略に基づいた各種販促インセンティブ施策や販促プロモーションを展開し、基幹スキンケアシリーズと美白シリーズ、並びに美容液の販売強化により、販売組織の拡大と新規顧客獲得に取り組んでまいりました。また、新製品としては、平成27年6月に美の成長を願うすべての女性たちに贈るスキンケアシリーズ「ラ ベーシック」を発売し、新規顧客獲得施策を地域ユニット別に展開してまいりました。「ラ ベーシック」については発売月より好調に推移し、既存顧客のブランドスイッチも順調で年度を通しての売上増に貢献しました。

また、例年販売強化を行っている美容液「リンクル ローション」の発売30周年を記念した全社キャンペーンの効果も相まって、「アクシール エッセンス」も含めた美容液全体で顧客支持を得て好調に推移しました。その他、季節強化製品と美白関連製品は一部伸び悩んだものの、スキンケア全体の売上高は4,018,928千円（同24.7%増）となりました。

ロ．メイクアップ

平成27年12月に、数量限定のセット製品「アイビー プレミアム シャイニー コレクション」を発売し、顧客満足向上に努めましたが、売上高は387,571千円（同1.9%減）となりました。

ハ．ヘアケア

新製品の発売はなく、売上高は153,198千円（同1.0%減）となりました。

ニ．その他化粧品

平成27年11月に、“キレイな手が心を繋ぐ”をコンセプトにした「ナチュラル モイスト ハンドクリーム」（医薬部外品）を発売し、拡販戦略製品として新規顧客増客と紹介促進に努めてまいりました。その結果、売上高は70,527千円（同42.5%増）となりました。

以上、化粧品部門の売上高は4,630,225千円（同21.1%増）となりました。

[美容補助商品]

平成27年4月に、元気な毎日をサポートする「グルコサミン ゼリーV」を、平成28年3月に、ローヤルゼリー配合のおいしく飲みやすい「R」トリプルクイーン ドリンク」を発売しました。健康食品市場の拡大に向け、通常購入の他、定期購入方式も導入し、今後、購入者拡大に努めてまいりますが、売上高は483,305千円（同21.6%減）となりました。

[化粧雑貨品等]

化粧用具等の化粧雑貨品等につきましては、売上高は40,702千円（同0.1%増）となりました。

[100%子会社 株式会社アイプラティナ]

訪問販売領域以外の市場を対象に、固定客に特化した支援・サービスを展開してまいりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の計上、社債発行による収入等があるものの、売上債権の増加、法人税等の支払、短期借入金の純減、社債償還による支出、配当金の支払等により、当連結会計年度期首残高に比べ125,699千円減少し、当連結会計年度末には1,188,725千円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は409,508千円(前年同期比39,417千円減)となりました。

これは主に売上債権の増加額156,220千円、法人税等の支払額103,363千円等があるものの、税金等調整前当期純利益624,719千円、減価償却費103,024千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の使用した資金は143,819千円(同136,741千円増)となりました。

これは主に差入保証金の回収による収入51,339千円等があるものの、有形固定資産の取得による支出78,144千円、貸付けによる支出46,751千円、定期預金の預入による支出75,000千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は389,038千円(同272,142千円減)となりました。

これは主に社債発行による収入195,882千円があるものの、短期借入金の純減額280,000千円、社債の償還による支出104,000千円、配当金の支払額198,232千円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、生産実績のセグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度の実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
スキンケア	5,107,817	139.0
メイクアップ	320,872	59.9
ヘアケア	137,246	82.9
その他	95,012	229.9
アイビー化粧品計	5,660,948	128.2
アイプラティナ	6,098	-
合計	5,667,046	128.3

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、商品仕入実績のセグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
美容補助商品	256,392	86.5
化粧雑貨品等	26,662	84.0
アイビー化粧品計	283,055	86.3
アイプラティナ	-	-
合計	283,055	86.3

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「アイプラティナ」は、前連結会計年度及び当連結会計年度共に、商品仕入実績はありません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、販売実績のセグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
スキンケア	4,018,928	124.7
メイクアップ	387,571	98.1
ヘアケア	153,198	99.0
その他	70,527	142.5
化粧品合計	4,630,225	121.1
美容補助商品	483,305	78.4
化粧雑貨品等	40,702	100.1
アイビー化粧品計	5,154,233	115.1
アイプラティナ	9,460	97.9
合計	5,163,693	115.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

化粧品業界におきましては、インバウンド需要を除いては、国内市場は飽和状態であり、企業間競争が激しさを増すなか、海外市場の拡大も期待され、各企業とも企業価値の向上が必須となってきております。

そうした状況下、当社グループは、「愛と美と豊かさの実践と追求」の理念のもと、創立40周年を迎える平成28年の企業テーマに「With」を掲げました。

コア事業の戦略実行と、利益創出の経営判断の迅速化を図るため、各部の使命に基づいた役割設定をし、より責任と権限を明確にした業務執行を行ってまいります。

営業領域においては、カテゴリー別支援をベースにしたスピーディかつ柔軟で、販売会社増設を推進する営業戦略への転換をはじめ、組織化を促進する教育体系や教育方法の見直し、多様化する販社固有の問題解決を最優先にした直接支援の仕組みの構築に取り組んでまいります。また、販売組織との接点拡大と販売員の販売意識を向上させるプロモーション&コミュニケーション基盤を構築してまいります。

製品領域としましては、美容液のアイビーを実現する製品体系化とともに、販売しやすく機能性の高い製品開発を行ってまいります。

企画・開発・製造、及び管理領域においては、共創型インタラクティブマネジメントを継続し、利益創出のための商品戦略・生産管理方法・企業価値向上策を実行するとともに、経営管理機能を販社経営分析や原価管理等、課題別に設定し、スピーディに実行することで、顧客への価値伝達、戦略実行管理を行ってまいります。

台湾事業につきましては、引き続き市場獲得のための活動を模索してまいります。

子会社につきましては、訪問販売事業と競合しない市場を対象に、固定客に特化したテストマーケティング活動を展開してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

原料・資材となる成分について

当社グループの製造及び販売する「化粧品」及び「医薬部外品」並びに「その他製商品」に使用される原料・資材は、世界各地、様々な企業グループより供給を受けております。当社は、その品質、有効性、安全性を確認し、原料・資材として使用しておりますが、

- ・原料・資材供給が様々な要因により停止した場合、
- ・原料・資材について問題が発生した場合、
- ・医薬品医療機器等法の改正により、従来使用していた原料が使用できなくなった場合、

等については、主要製品の製造及び販売に影響を与え、当社グループの経営指標並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、大規模な災害が発生した場合には、一部の原料・資材供給面において、安定的な供給に影響が出る可能性があります。

販売組織の財務状態について

当社の販売システムは卸形態を採っております。また当社の販売先は、当社と直接、販売契約を締結している販売会社が主体となっており、当社は販売会社に製商品が出荷された時点で売上を計上しております。化粧品等はその販売会社と販売契約を締結している営業所を経て、ビューティマネージャーへ卸され、アイビーメイツ及びご愛用者へ販売しております。

当社の在庫管理につきましては、月次で管理を行い、常に適正在庫水準を目標に在庫調整を行っております。一方、販売組織の持つ流通在庫につきましては、定期的なヒアリングにより、財務状況・在庫状況を把握するように努めております。しかしながら、販売組織に当社の把握しきれていない財政状態の急激な悪化があった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定商取引に関する法律などについて

当社の販売形態は、主として訪問販売の形態をとっておりますが、訪問販売は、「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。「特定商取引に関する法律」が改正された場合は、当社の販売システムの維持に影響を及ぼす可能性があります。

新製品・強化製品への依存度、売上・利益の季節変動性について

当社グループの売上高のうち、新製品・強化製品の売上高に占める比率は約48%（平成28年3月期）となっております。従前より売上高については下表のとおり、季節変動性が高く、新製品・強化製品の販売促進時期の影響で一定の時期に集中する傾向があります。その為、キャンペーンによる新製品・強化製品の売上状況により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成28年3月期

（単位；百万円）

	上半期		下半期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	2,943		2,220	
	759	2,183	659	1,560
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	392		42	
	106	499	188	145

海外事業について

当社グループは、現在、主に台湾での海外展開を行っておりますが、引き続き市場獲得のための活動を模索してまいります。その場合、国ごとにカントリーリスクや為替変動リスクが存在し、海外事業が初期投資額に見合う収益を得られない場合は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

子会社「株式会社アイプラティナ」において、訪問販売事業と競合しない市場を対象に、固定客に特化したテストマーケティング活動を展開してまいります。当事業が初期投資額に見合う収益を得られない場合は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

販売の提携

当社は、販売代理店である販売会社と「販売契約」を締結しております。

- 1) 契約の本旨：販売代理店である販売会社が当社製商品を継続的に顧客に販売供給し、その責務を果たすことにあります。
- 2) 契約先：化粧品等の販売会社（国内228社）
- 3) 販売製品：化粧品、美容補助商品及び化粧雑貨品等
- 4) 契約期間：1ヶ年（更新）

6【研究開発活動】

当社グループは、全ての女性がいつまでも健康的で若々しく、そして美しい素肌を保ち続ける事を願い、「ノーマライジング」理念のもと、美容理論「リズム・フル ビューティ」に基づく化粧品並びに医薬部外品、美容補助商品の研究開発を行い、これらの製品・商品を提供し多くの皆様に好評を得ております。

当連結会計年度は新製品といたしまして、6月には肌の第一印象を決めるカギが角質層にあるとの考えから、不足しているものを「与え」、満たされた状態を「守る」ことを上手に続けることで、肌本来がもっているチカラをサポートする「ラ ベーシックシリーズ」を発売し、好評を得ております。製品としては、やさしい感触のクリームが溶けるようにメイクとなじみ、肌のうるおいを保ちながら汚れをすっきりと取り除く「ラ ベーシック クリーム クレンジング」、キメ細かいクリーミーな泡が肌のうるおいを保ちながら、余分な皮脂や汚れを取り除き、しっとり洗い上げる「ラ ベーシック クリーム ウォッシュ」、肌なじみにすぐれ角質層のすみずみまでうるおいで満たし、キメの整った美しい肌へと導く「ラ ベーシック モイストイン ローション」、なめらかでなじみがよく角質層の内部にうるおいをとどめ、ふっくらとしたやわらかな肌へと導く「ラ ベーシック モイストイン クリーム」を発売しました。

11月には、ボディケア製品として、有効成分尿素、グリチルリチン酸ジカリウム、酢酸DL トコフェロールを配合し、ひび、あかぎれ、肌あれを防ぐ「ナチュラル モイスト ハンドクリーム」（医薬部外品）を発売しました。

12月には、数量限定発売である「アイビー プレミアム シャイニー コレクション」として、「シャイニー フェースカラー」、まつ毛美容液「アイラッシュ エッセンス」、「メイクアップコンパクト<限定版>」のセットを発売しました。

健康食品では「美しく生き続けるための基本は健康から」といった考えのもと、4月にはいつまでも活動的に過ごしたい方に、N-アセチルグルコサミンやイソフラボンに加えビタミンDを配合し、食べやすいゼリー状で、人工甘味料を使わず、天然甘味料を使用。さわやかなゆずレモン風味で、おいしさを手軽さを追求した「グルコサミン ゼリーV」、3月にはローヤルゼリー、マリンプラセンタ®、ツバメの巣など女性にうれしい3大成分を配合。ローヤルゼリーを生そのまま配合した健康とキレイを応援する、「R」トリプルクイーン ドリンク」を発売し、好評を頂いております。

基礎研究分野につきましては、機能性の高い化粧品の基盤になる「新素材開発」に力を入れ、研究を行ってまいりました。出願しておりました老化防止用皮膚外用剤について特許を取得（特許第5719228号）いたしました。エイジングについての素材研究では、第136回日本薬学会の「生物系薬学皮膚・感覚器官」分野にて、学会発表を行い研究成果を発表すると共に、特許出願も行いました。

経皮吸収に関する研究（DDS：Drug Delivery System）では、共同研究を実施しているシルクフィブロイン水溶液安定化と経皮吸収効果研究に関して、第74回SCC研究討論会にて発表し、日本シルク学会誌に掲載されておりました論文が、年1回優れた技術研究に贈呈される『日本シルク学会研究奨励賞』を受賞し、平成27年5月に開催されたシルク学会にて表彰されました。

引き続き、「美白」、「エイジング」の研究を中心に今後も更なる研究を続け、基盤固めをしてまいります。

安全性・有用性評価研究においては、製品仕様に合わせた評価方法にて客観的評価を心がけ、お客様に安心してご使用頂ける製品の提供に努めました。基幹シリーズ製品の開発時におきましては、皮膚科専門医監修のもと、厳密な実使用評価を実施し、安全性と有用性の両立を追求いたしました。

今後も的確な各種評価方法に基づいて製品評価を行い、DDS概念を応用した高い有用性と、最後まで安心してお使い頂ける高い安全性を追求した化粧品をお客様に届けてまいります。また、研究成果を学会や論文を通じて外部発信してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は221,518千円であります。

（注）「マリンプラセンタ」は、株式会社日本バリアフリーの登録商標です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,517,012千円（前連結会計年度末は3,391,785千円）となり、前連結会計年度末に比べ125,227千円増加しました。これは主に現金及び預金が125,699千円減少したものの、受取手形及び売掛金が156,220千円、たな卸資産が81,967千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,124,400千円（同2,121,956千円）となり、前連結会計年度末に比べ2,443千円増加しました。これは主に有形固定資産が52,922千円、無形固定資産が5,392千円、差入保証金が50,016千円減少したものの、長期貸付金が32,666千円、退職給付に係る資産が27,822千円、長期預金が75,000千円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は10,172千円（同12,392千円）となり、前連結会計年度末に比べ2,219千円減少しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,742,038千円となり（同1,822,503千円）となり、前連結会計年度末に比べ80,465千円減少しました。これは主に1年内償還予定の社債が40,000千円、未払法人税等が192,878千円増加したものの、短期借入金が280,000千円、支払手形及び買掛金が76,956千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,012,064千円（同954,256千円）となり、前連結会計年度末に比べ57,807千円増加しました。これは主に社債が56,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,897,483千円（同2,749,375千円）となり、前連結会計年度末に比べ148,108千円増加しました。これは主に剰余金を198,316千円配当したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を349,971千円計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、51.3%（同49.8%）となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、5,163,693千円（前年同期比15.0%増）となりました。

前連結会計年度より引き続き、製造原価低減に努めました。当社グループの主要製品の内の、売上高売上原価率の低い製品におきまして美容液が好調に推移し、売上高売上原価率は、前連結会計年度の25.2%より当連結会計年度の22.5%へ低下しました。その結果、売上総利益は3,999,423千円（同19.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は3,368,888千円（同12.7%増）となりましたが、費用対効果を重視し、売上高販売費及び一般管理費比率が前連結会計年度の66.6%より当連結会計年度の65.2%へ低下しました。その結果、営業利益は630,535千円（同70.8%増）、経常利益は625,983千円（同66.6%増）となりました。

税効果会計適用後の法人税等の負担率が前連結会計年度の35.5%より当連結会計年度の44.0%へと上昇しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は349,971千円（同48.3%増）となりました。

なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等の適用により、当連結会計年度より「当期純利益」の科目名称を「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は38,851千円であります。主なものは、当社美里工場屋根補強2,455千円、当社富士研修センターボイラー設備7,112千円、当社美里工場廃水処理設備3,896千円、当社美里工場機械装置7,001千円、当社開発研究所測定器9,546千円であります。なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、セグメント情報を記載していないため、事業所に係るセグメントの名称は、記載しておりません。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
美里工場 (埼玉県児玉郡美里町)	化粧品等の生産設備	153,774	44,143	456,805 (32,303)	3,811	658,536	21
開発研究所 (埼玉県児玉郡美里町)	化粧品等の開発研究施設	44,547	150		12,471	57,168	18
美里物流センター (埼玉県児玉郡美里町)	物流倉庫	39,734	3,666		1,399	44,800	-
本社 (東京都港区)	統括業務施設	9,997	2,370	- (-)	7,727	20,094	67
アルテミス東京 (東京都港区)	情報発信拠点	1,597	-	- (-)	650	2,247	-
富士研修センター (山梨県南都留郡忍野村)	教育施設	82,320	-	52,666 (5,393)	306	135,293	-
京都推進部 (京都市中京区)	販売施設	4,473	-	- (-)	910	5,384	10
大阪推進部 (大阪市北区)	"	10,503	-	- (-)	546	11,049	26
山陰事業部 (鳥取県米子市)	"	162	-	- (-)	18	181	3
九州事業部 (福岡市博多区)	"	1,124	-	- (-)	301	1,426	10
台湾支店 (台湾)	"	-	-	- (-)	-	-	3

- (注) 1. 本社には、貸与中の建物(396㎡)を含んでおり、その主な貸与先は㈱アイプラティナ他であります。
2. 美里工場、開発研究所及び美里物流センターは同一敷地内にあるため、土地は区分記載しておりません。
3. 従業員数には嘱託社員、退職者及び臨時雇用者は含まれておりません。
4. 金額には消費税等を含めておりません。
5. 東日本事業部は本社内に開設しており、本社に含めております。
6. 関西事業部は大阪推進部と同じ建物に開設しているため、大阪推進部に含めております。
7. 前記の他、投資不動産として米国でコンドミニアム259,607千円を保有しております。
8. 前記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用機器、コンピュータ等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	431	1～7	12,066	38,803
車両運搬具(オペレーティング・リース)	19	1～5	9,797	24,354

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱アイプラティナ	本社 (東京都港区)	統括業務施設	-	-	- (-)	-	-	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成28年10月1日付をもって効力が発生する、株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は同日より8,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,520,000	25,520,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	25,520,000	25,520,000	-	-

(注) 平成28年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成28年10月1日付をもって効力が発生する、株式併合に伴う定款の変更が行われ、単元株式数は同日より100株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月20日 (注)	12,760,000	25,520,000	-	804,200	-	343,800

(注) 平成16年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が12,760,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	19	96	13	-	1,573	1,708	-
所有株式数(単元)	-	948	205	7,780	133	-	16,304	25,370	150,000
所有株式数の割合(%)	-	3.74	0.81	30.67	0.52	-	64.26	100.00	-

(注) 自己株式5,693,457株は「個人その他」に5,693単元及び「単元未満株式の状況」に457株を含めて記載しております。なお、自己株式5,693,457株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実質所有株式数は5,690,457株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社白銀社	東京都港区南青山7-7-16	3,900	15.28
株式会社ブリーズ	東京都武蔵野市桜堤2-13-1-633	2,900	11.36
安藤 英基	東京都品川区	1,036	4.05
アイビー化粧品取引先持株会	東京都港区赤坂6-18-3	875	3.42
白銀 浩二	東京都港区	676	2.65
白銀 恵美子	東京都港区	650	2.54
安藤 英雄	東京都港区	620	2.42
白銀 真也	東京都武蔵野市	617	2.41
アイビー共栄会	東京都港区赤坂6-18-3	428	1.67
日本トラスティ・サーピス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	422	1.65
計	-	12,125	47.51

(注) 上記のほか、自己株式が5,690千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,690,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,680,000	19,680	-
単元未満株式	普通株式 150,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,520,000	-	-
総株主の議決権	-	19,680	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイビー化粧品	東京都港区赤坂6丁目18番3号	5,690,000	-	5,690,000	22.29
計	-	5,690,000	-	5,690,000	22.29

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき公正価値に相当する払込金額の払込みにより、有償にて発行新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

ただし、経営環境を鑑み、未だ取締役会における発行決議は行っておりません。

(平成24年6月28日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員、顧問、取引先会社(販売会社)取締役に対して、新株予約権を有償で発行することを、平成24年6月28日開催の当社第37期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役、従業員、顧問、取引先会社(販売会社)取締役 約420名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	4,000,000株(上限)(注)
新株予約権の行使期間	別途開催する取締役会で決定する。
新株予約権と引き換えに払込む金額(円)	本新株予約権と引き換えに払込む金額は、後日開催する「取締役会」の決議により決定する。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社プルートス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に決定する。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)は金銭とし、その1株あたりの価額は別途開催する取締役会で決定する。ただし、行使価額は330円以上とする。
新株予約権の行使の条件	別途開催する取締役会の定める連結業績基準を達成した場合に、初めて権利行使を可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併、吸収合併、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して「組織再編行為」という。)をする場合において、本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数に相当する数をそれぞれ交付するものとする。

(注) 当社普通株式の分割または併合が行なわれる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとするが、調整の結果、単元未満の株式数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,143	780,532
当期間における取得自己株式	348	146,160

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,690,457	-	5,690,805	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開に備えて、内部留保による資本充実を図るとともに、収益の動向を勘案しながら、できるだけ高水準の利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当を1株につき15円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	297,443	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	210	244	222	305	485
最低(円)	112	147	155	150	201

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	255	330	485	437	416	443
最低(円)	233	240	323	351	300	368

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		白銀 恵美子	昭和14年2月20日生	昭和55年11月 当社取締役就任 平成3年2月 代表取締役社長就任 平成4年7月 代表取締役会長就任 平成8年2月 取締役会長就任(現任)	(注)5	650
取締役社長 (代表取締役)		白銀 浩二	昭和41年4月30日生	昭和60年2月 当社入社 昭和61年11月 取締役就任 平成4年7月 常務取締役就任 平成8年2月 専務取締役就任 平成9年4月 代表取締役副社長就任 平成13年1月 代表取締役社長就任 (現任)	(注)5	676
常務取締役	営業本部長 マーケティング部 担当役員 兼 部長	野本 優	昭和31年8月5日生	昭和57年9月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 顧問 平成18年4月 執行役員 社長室 Manager 平成18年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就 任 企画・管理 本部 本部長 平成21年4月 営業本部 本部長 平成22年4月 営業・美容本部 本部長 平成25年4月 マーケティング部 部長 平成25年6月 取締役就任 平成27年6月 常務取締役就任(現任) 平成28年1月 営業本部 兼 マーケティ ング部 担当役員 マーケ ティング部 部長 平成28年4月 営業本部長 マーケティ ング部 担当役員 兼 部長 (現任)	(注)5	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室 室長 兼 製品企画部 部長	田島 正和	昭和41年12月30日生	平成元年4月 当社入社 平成16年6月 取締役就任 経営企画室 室長 平成18年3月 取締役辞任 平成22年9月 当社入社 経営企画室 室長 平成23年6月 株式会社アイプラティナ 取締役就任 平成23年10月 執行役員 管理本部 本部長 平成24年6月 取締役就任 平成25年4月 商品企画部 部長 兼 市場開発室 室長 平成26年3月 株式会社アイプラティナ 代表取締役就任(現任) 平成26年4月 経営企画室 室長 兼 商品企画部(現 製品企画部 長) 部長(現任) 平成27年6月 常務取締役就任(現任)	(注) 5	6
常務取締役	教育本部 本部長	桐畑 達夫	昭和22年11月21日生	昭和63年6月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 顧問 平成18年4月 執行役員 平成18年6月 取締役就任 営業美容教育本部 本部長 平成19年6月 常務取締役就任 営業統括本部 本部長 平成24年4月 教育部 部長 平成25年5月 常務取締役辞任 平成25年6月 顧問 平成27年6月 常務取締役就任(現任) 教育担当(現任) 平成28年4月 教育本部 本部長(現任)	(注) 4	34
取締役	開発生産本部 本部長 兼 美里工場 工場長	室屋 浩一	昭和40年12月26日生	平成3年4月 当社入社 平成21年4月 美里工場 副工場長 平成23年4月 美里工場 工場長(現任) 平成23年10月 執行役員 開発生産本部 副本部長 平成25年6月 取締役就任(現任) 平成26年11月 開発生産本部 本部長代行 平成27年4月 開発生産本部 本部長 (現任)	(注) 4	24
取締役	管理本部 本部長	今橋 正道	昭和41年11月11日生	平成元年4月 当社入社 平成23年4月 営業企画部 部長 平成23年10月 管理本部 副本部長 平成24年4月 管理本部 本部長(現任) 平成24年10月 執行役員 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注) 4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発生産本部 開発研究所 所長	木村 吉秀	昭和43年4月13日生	平成7年4月 当社入社 平成23年4月 開発生産本部 開発研究所 開発研究部 部長 平成25年10月 執行役員 平成26年11月 開発生産本部 開発研究所 所長代行 平成27年6月 取締役就任(現任) 開発生産本部 開発研究所 所長 (現任)	(注)4	5
取締役	社長室担当	森 祐治	昭和42年9月14日生	平成2年4月 当社入社 平成13年5月 組織統括グループ部長 平成15年4月 執行役員 東日本統括本部 General Mnager 兼 東北事業部 Manager 平成16年6月 取締役 営業統括本 部 General Manager 平成18年6月 執行役員 営業美容教育本 部 副本部長 兼 教育部 Manager 兼 九州事業部 Manager 兼 東北地区 Manager 平成18年10月 営業統括本部 九州事業 部 Manager 兼 山陰地区 Manager 平成21年4月 営業本部 山陰事業部 事業部長 平成22年4月 営業・美容本部 Manager 平成24年4月 営業本部 本部長 平成26年5月 執行役員 営業本部 部長 兼 美容教育部 部長 平成27年4月 執行役員 社長室 室長 平成27年5月 執行役員 社長室担当(現任) 平成28年6月 取締役就任(現任)	(注)5	30
取締役	経理部 部長 兼 経営管理部 部長	中山 聖仁	昭和40年12月15日生	平成14年4月 当社入社 平成17年10月 財務IRグループ 経理 部 Manager 平成19年7月 執行役員 経営管理グループ担 当 兼 総務部Manager 平成23年10月 執行役員 財務本部 本部 長 兼 IR室 室長 平成25年5月 経営管理部 部長 平成26年8月 経理部 部長 兼 経営管理 部 部長 平成27年5月 執行役員 経理部 部長 兼 経営管理部 部長(現 任) 平成28年6月 取締役就任(現任)	(注)5	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		中山 圭史	昭和17年7月23日生	平成元年9月 サミー工業株式会社入社 平成5年6月 同社 取締役社長室長 平成17年6月 セガサミーホールディングス株式会社 取締役副社長 平成19年6月 同社 代表取締役副社長 平成20年5月 サミー株式会社 代表取締役社長(COO) 平成24年4月 同社 代表取締役副会長(CEO) 平成25年6月 セガサミーホールディングス株式会社 取締役相談役 平成26年1月 同社退社 平成26年1月 株式会社ケイハイブ 代表取締役社長(現職) 平成27年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)4	1
常勤監査役		中尾 幸夫	昭和16年7月7日生	平成4年3月 当社入社 経理部次長 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)6	82
社外監査役		緒方 孝則	昭和26年8月20日生	昭和57年4月 弁護士登録 昭和62年4月 緒方総合法律事務所開設 (平成15年3月リパ ティ 法律事務所に改 称) 同事務所所長(現任) 平成15年4月 株式会社整理回収機 構 常務執行役員 平成19年6月 同社退社 平成19年10月 当社監査役就任(現任)	(注)6	27
社外監査役		和田 司	昭和39年12月20日生	平成7年11月 清友監査法人入所 平成10年5月 公認会計士登録 平成16年11月 清友監査法人 社員 平成24年6月 清友監査法人 代表社員(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	1
計						1,586

- (注) 1. 取締役中山圭史は、社外取締役であります。
2. 監査役緒方孝則及び監査役和田司は、社外監査役であります。
3. 取締役会長白銀恵美子は、取締役社長白銀浩二の実母であります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、当社に関する重要な財務的・社会的・環境的側面の情報（以下「経営関連情報」）の、公正かつ適時・適切な開示が行われ、取締役の職務の執行が法令及び定款を遵守することを目的に、社内体制を構築しております。

具体的には、重要な「経営関連情報」について、重要な社内意思決定機関である、「株主総会」「取締役会」「経営会議」「販売戦略会議」「予算統制会議」における議案並びに報告事項全てが、各取締役並びに監査役に情報が伝えられる報告体制を構築しております。

また、当社は経営監視機能の強化を図るため、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、専門能力に優れた社外監査役2名の3名体制で監査役会を運営しており、監査機能がより有効・適切に機能するよう努めております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の合理化や経営のスピード化を図るために、また、意思決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの徹底を図るために、上記の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1か年）における実施状況

・当社及び子会社の内部統制システムの整備・運用状況に関し、当社の内部監査室が6区分毎（統制環境・リスクの評価と対応・統制活動・情報と伝達・モニタリング・ITへの対応）のチェック項目に従って監査を行い、改善を進めました。

・リスク管理におきましては、リスク管理規程に基づき、当社の経営に重大な影響を及ぼすリスク要因を洗い出して、損害の回避及び軽減を図るべくリスク管理計画を策定し、対策に取り組みました。

・取締役会を12回（書面決議含む）開催し、当社の重要な意思決定を行いました。各取締役及び監査役は、企業理念、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反なきよう審議しております。

・監査役会は14回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務遂行の監査、法令、定款等への遵守について監査いたしました。

・経営会議においては、資本政策の審議、中期経営計画の推進、重要かつ緊急経営課題の審議など、必要に応じて行いました。

・予算統制会議及び販売戦略会議においては、経営計画・部門計画の進捗管理、年度経営指標の予実管理、予実乖離対策方針の策定と実行指示、新製品発売の決定、月次予算管理、業務遂行についての実務的な内容の審議、規程の改定審議などを定期的かつ積極的に行いました。

・情報開示体制については、IR担当者をおき、適時開示、積極的なIR活動を行ってまいりました。

・コンプライアンス体制についても、法務知識を持つ担当者をおいた専門部署を設置し、また、当社内部監査室及び第三者機関に公益通報窓口を設置して通報内容が監査役会に報告される体制を整備し、法令、定款等の社内規程の遵守、企業の社会的な責任の遵守、企業価値の保護に努めてまいりました。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社の従業員は法令遵守は当然のこととして、社会の構成員として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動しております。そのため、取締役は従業員に対し、「理念」「使命」「行動指針（アイビーの誓い）」並びに企業倫理の遵守についての教育・啓発を行っております。

当社の従業員は、業務の運営について、「中期経営計画」及び「各年度予算」並びに、各部署の職務権限を定めた「職務分掌・権限規程」に基づき、業務執行を行っております。当社の取締役及び従業員は、社内における重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、社内規程に従い、代表取締役社長ならびに内部監査室担当者に報告を行うこととしております。代表取締役社長は、当該報告された事実について調査・監督し、適切な対策を決定することとしております。

また、予算管理・部門計画進捗管理については、各会議体の事務局が経営状況並びに経営の重要課題につき報告書を作成し、社長をはじめ取締役会メンバーに随時報告を行っております。

さらに、ISO（品質マネジメントシステム）対象部門については、定期的にISO事務局による内部監査を行い、その内容につき担当役員を通じて社長に直接報告を行っております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

(イ)子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、取締役会において、子会社の営業成績、財務状況、その他の重要な情報について、子会社の取締役より定期的に報告させることとする。

(ロ)子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は担当部門を定めて子会社のリスクを管理把握することとする。また、リスク情報を収集し、担当部門を通じて子会社に提供することとする。

(ハ)子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、当社グループ経営の効率性を重視しつつ、子会社業務の自主性を尊重し、子会社の意思決定の迅速性とコーポレート・ガバナンスの徹底を図ることとする。当社の取締役会は、子会社の業務の運営について、当社の取締役会で審議・承認された「中期経営計画」、「各年度予算」及び当社の「職務分掌・権限規程」に準じてなされているか、子会社からの定期的な報告に基づき、指導・監督を行うこととする。

(ニ)子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、内部監査室により、子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合しているか、定期的に監査を実施することとする。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室担当者2名が監査計画に基づき、内部統制システムの整備及び運用状況を監査しております。担当者は、各部署より収集した資料・情報を基に、各部門に対しヒアリング調査を行い、監査結果を速やかに社長に報告しております。

監査役会は、常勤監査役1名を置くほか、専門能力に優れた社外監査役2名を置いております。当社の監査役の過半数は独立社外監査役としております。各監査役は、法律知識を有する法務専門担当者と連携し、会社情報の適時開示に係る社内体制も含め、取締役会などに必要な助言を行っております。各監査役は、内部監査担当部門の内部監査室から監査計画及び監査結果報告を受け、連携を図っております。各監査役は、当社の会計監査人から四半期及び期末会計監査計画及び監査結果について報告を受けており、会計監査人の独立性や監査の品質管理体制などについても報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、各監査役は、内部統制システムについて、財務報告及び業務の適正性を確保しているか、内部監査室並びに経理部が実施する内部統制の整備及び運用状況を監視、検証しております。

なお、常勤監査役中尾幸夫は、当社の経理部に平成4年3月から平成12年6月まで在籍し、通算8年4ヶ月にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成等に従事しておりました。また、社外監査役和田司は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の中山圭史は、株式会社ケイハイブ代表取締役社長であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。中山圭史は、当社グループを取り巻く環境、事業の概況、近時における会社法制の変化や株式市場の状況など外部環境についての情報収集、認識の共有化、議論を行なうことで、公正中立かつ適切な意見を取締役会に提言しております。

社外監査役の緒方孝則は、リパティ法律事務所所長であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。緒方孝則は、弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言、並びにコンプライアンスについて必要な助言・提言を行っております。

社外監査役の和田司は、清友監査法人代表社員であります。当社と同法人との間には特別な関係はありません。和田司は、公認会計士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言、並びに当社の経理状況について必要な助言・提言を行っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準はありませんが、社外取締役中山圭史、社外監査役緒方孝則及び和田司は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。3名は、会社との利害関係等がない独立役員であり、会社と独立した立場で社外取締役・社外監査役の職務を適切に行っております。

社外取締役は、取締役会において、会計監査や内部統制監査の結果について報告を受け、必要に応じて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。加えて、監査役と定期的に会合をもち、連携を図っております。

社外監査役は、内部監査に従事する内部監査室担当者及び法律知識を有する法務専門担当者と連携し、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、必要に応じて、会計監査人ならびに顧問弁護士などとも意見交換を行い、助言を得ております。また、社外監査役は、内部統制システムについて、財務報告及び業務の適正性を確保しているか、内部監査室並びに経理部が実施する内部統制の整備及び運用状況を監視、検証しております。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

会計監査の状況

会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に東光監査法人を選任しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。会計監査人は年に数回以上監査役会と協議を行い、監査役会に監査の内容につき報告及び説明を行っております。業務を行った公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 鈴木 昌也 (東光監査法人 指定社員)

公認会計士 中島 伸一 (東光監査法人 指定社員)

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人東光監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役の間では、責任限定契約を締結しておりません。

取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役並びに会計監査人(取締役及び監査役並びに会計監査人であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役並びに会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項の取締役会決議

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	311,250	311,250	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400	-	-	-	1
社外役員	9,900	9,900	-	-	-	4

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)				報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
白銀 浩二	取締役	提出会社	173,250	-	-	-	173,250

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定につきましては、株主総会決議の範囲内で、直近の業績や各役員の評価等を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5 銘柄 20,895千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	16,000	11,264	当社グループの取引銀行との関係強化のため
(株)日本色材工業研究所	18,000	5,796	当社グループの取引先との関係強化のため
(株)りそなホールディングス	5,000	2,983	当社グループの取引銀行との関係強化のため
(株)コモンウェルス・エンターテインメント	32,580	2,834	当社グループの取引先との関係強化のため
(株)ノエビアホールディングス	1,000	2,408	同業他社情報取得のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	16,000	8,320	当社グループの取引銀行との関係強化のため
(株)日本色材工業研究所	18,000	6,192	当社グループの取引先との関係強化のため
(株)ノエビアホールディングス	1,000	3,235	同業他社情報取得のため
(株)りそなホールディングス	5,000	2,008	当社グループの取引銀行との関係強化のため
(株)コモンウェルス・エンターテインメント	32,580	1,140	当社グループの取引先との関係強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	21,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	21,500	-

(注) 連結子会社の監査証明業務は、実施していません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めていません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、東光監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等を整備することができる体制を構築しております。また、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,314,425	1,188,725
受取手形及び売掛金	1,332,651	1,488,871
商品及び製品	393,281	453,895
仕掛品	14,456	7,507
原材料及び貯蔵品	188,281	216,583
前払費用	41,694	44,227
繰延税金資産	68,889	85,216
未収入金	8,618	6,609
その他	35,647	38,515
貸倒引当金	6,160	13,139
流動資産合計	3,391,785	3,517,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,207,581	1,208,928
減価償却累計額	1,707,376	1,738,692
建物及び構築物(純額)	1,368,205	1,348,236
機械装置及び運搬具	659,904	664,584
減価償却累計額	596,548	614,253
機械装置及び運搬具(純額)	63,356	50,330
工具、器具及び備品	971,394	983,762
減価償却累計額	931,095	961,562
工具、器具及び備品(純額)	40,298	22,200
土地	1,252,190	1,252,190
リース資産	12,800	12,800
減価償却累計額	5,028	6,857
リース資産(純額)	7,771	5,942
有形固定資産合計	1,000,821	947,899
無形固定資産		
特許権	-	552
商標権	6,288	5,223
施設利用権	323	285
電話加入権	4,641	4,650
ソフトウェア	15,417	10,679
その他	1,109	996
無形固定資産合計	27,780	22,388
投資その他の資産		
投資有価証券	25,285	20,895
出資金	30	30
長期貸付金	100,565	133,232
長期預金	-	175,000
長期前払費用	5,199	2,970
退職給付に係る資産	300,716	328,538
投資不動産	287,934	287,934
減価償却累計額	23,471	28,327
投資不動産(純額)	264,463	259,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保険積立金	58,799	59,762
差入保証金	1 375,312	1 325,296
その他	18,155	15,363
貸倒引当金	55,173	66,583
投資その他の資産合計	1,093,354	1,154,112
固定資産合計	2,121,956	2,124,400
繰延資産		
社債発行費	12,392	10,172
繰延資産合計	12,392	10,172
資産合計	5,526,134	5,651,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,652	418,695
短期借入金	1 670,000	1 390,000
1年内償還予定の社債	84,000	124,000
リース債務	1,908	1,948
未払金	270,392	293,292
未払費用	49,909	57,473
未払法人税等	46,164	239,043
未払消費税等	61,292	71,517
賞与引当金	67,499	100,533
返品廃棄損失引当金	10,000	20,000
ポイント引当金	271	235
その他	65,412	25,298
流動負債合計	1,822,503	1,742,038
固定負債		
社債	832,000	888,000
リース債務	6,482	4,534
未払役員退職慰労金	7,770	7,350
繰延税金負債	89,231	93,081
再評価に係る繰延税金負債	2 5,211	2 4,936
その他	13,560	14,161
固定負債合計	954,256	1,012,064
負債合計	2,776,759	2,754,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金	343,800	343,800
利益剰余金	3,415,401	3,567,055
自己株式	1,701,082	1,701,863
株主資本合計	2,862,318	3,013,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,201	2,161
土地再評価差額金	2 118,145	2 117,871
その他の包括利益累計額合計	112,943	115,709
純資産合計	2,749,375	2,897,483
負債純資産合計	5,526,134	5,651,585

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,488,867	5,163,693
売上原価	1,311,129,434	1,311,164,270
売上総利益	3,359,432	3,999,423
販売費及び一般管理費	2,322,990,327	2,333,368,888
営業利益	369,104	630,535
営業外収益		
受取利息	3,712	3,766
受取配当金	507	436
受取保険金	41,604	-
投資不動産賃貸料	19,567	23,639
受取賃貸料	18,834	19,284
業務受託手数料	10,313	11,413
カード手数料収入	2,759	2,817
貸倒引当金戻入額	6,396	1,096
雑収入	8,052	7,342
営業外収益合計	111,749	69,796
営業外費用		
支払利息	7,673	4,886
社債利息	5,926	6,247
社債発行費償却	6,329	6,336
投資不動産賃貸費用	19,121	22,117
賃貸収入原価	23,782	25,331
被災資産修繕費	30,253	-
雑損失	12,057	9,428
営業外費用合計	105,145	74,349
経常利益	375,709	625,983
特別損失		
減損損失	49,796	41,263
特別損失合計	9,796	1,263
税金等調整前当期純利益	365,913	624,719
法人税、住民税及び事業税	132,965	285,873
法人税等調整額	3,039	11,126
法人税等合計	129,925	274,747
当期純利益	235,988	349,971
親会社株主に帰属する当期純利益	235,988	349,971

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	235,988	349,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,321	3,039
土地再評価差額金	532	274
その他の包括利益合計	2,853	2,765
包括利益	238,841	347,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	238,841	347,205
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	804,200	343,800	3,287,578	1,270,665	3,164,912
当期変動額					
剰余金の配当			108,165		108,165
親会社株主に帰属する当期純利益			235,988		235,988
自己株式の取得				430,416	430,416
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	127,822	430,416	302,593
当期末残高	804,200	343,800	3,415,401	1,701,082	2,862,318

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,880	118,678	115,797	3,049,115
当期変動額				
剰余金の配当				108,165
親会社株主に帰属する当期純利益				235,988
自己株式の取得				430,416
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,321	532	2,853	2,853
当期変動額合計	2,321	532	2,853	299,740
当期末残高	5,201	118,145	112,943	2,749,375

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	804,200	343,800	3,415,401	1,701,082	2,862,318
当期変動額					
剰余金の配当			198,316		198,316
親会社株主に帰属する当期純利益			349,971		349,971
自己株式の取得				780	780
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	151,654	780	150,873
当期末残高	804,200	343,800	3,567,055	1,701,863	3,013,192

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	5,201	118,145	112,943	2,749,375
当期変動額				
剰余金の配当				198,316
親会社株主に帰属する当期純利益				349,971
自己株式の取得				780
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	3,039	274	2,765	2,765
当期変動額合計	3,039	274	2,765	148,108
当期末残高	2,161	117,871	115,709	2,897,483

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	365,913	624,719
減価償却費	99,640	103,024
減損損失	9,796	1,263
賞与引当金の増減額(は減少)	512	33,034
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,396	18,388
返品廃棄損失引当金の増減額(は減少)	10,000	10,000
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	67,967	27,822
受取利息及び受取配当金	4,220	4,202
支払利息	13,600	11,134
社債発行費償却	6,329	6,336
為替差損益(は益)	2,223	2,349
有形固定資産除却損	2,164	313
売上債権の増減額(は増加)	115,834	156,220
たな卸資産の増減額(は増加)	46,211	81,967
仕入債務の増減額(は減少)	124,244	76,956
未払金の増減額(は減少)	2,840	22,860
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	1,750	420
未払消費税等の増減額(は減少)	41,542	10,225
その他	15,017	23,704
小計	647,606	519,763
利息及び配当金の受取額	4,214	4,184
利息の支払額	13,357	11,077
法人税等の支払額	189,537	103,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,925	409,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,904	78,144
無形固定資産の取得による支出	3,823	1,414
定期預金の預入による支出	-	75,000
貸付けによる支出	-	46,751
貸付金の回収による収入	17,002	16,988
差入保証金の差入による支出	432	738
差入保証金の回収による収入	16,078	51,339
会員権の取得による支出	-	17,100
会員権の売却による収入	-	7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,078	143,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000	280,000
社債の発行による収入	293,373	195,882
社債の償還による支出	284,000	104,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,869	1,908
自己株式の取得による支出	430,416	780
配当金の支払額	108,268	198,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	661,181	389,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,223	2,349
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	217,109	125,699
現金及び現金同等物の期首残高	1,531,534	1,314,425
現金及び現金同等物の期末残高	1,748,643	1,440,124

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

株式会社アイブラティナ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ たな卸資産

(イ) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

工具、器具及び備品 2～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 投資不動産

定額法

ホ 長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社の従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

ニ 返品廃棄損失引当金

製品の返品による損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建投資不動産は、取引発生時の為替相場によって円貨に換算しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	333,603 千円	320,800 千円
土地	509,472	509,472
長期預金	-	75,000
差入保証金	291,216	241,216
計	1,134,293	1,146,489

(注)担保資産の長期預金は、得意先(販売会社)4社の金融機関借入金75,000千円を担保するため、物上保証に供しているものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	386,000 千円	240,000 千円
計	386,000	240,000

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	218,053 千円	226,807千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,200,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	500,000	280,000
差引額	700,000	720,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	23,834 千円	12,613 千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	40,242 千円	43,541 千円
荷造運送費	102,613	111,512
販売促進費	564,207	630,170
役員報酬	229,558	322,550
給与手当	717,070	696,853
賞与	80,039	101,025
賞与引当金繰入額	59,659	89,899
退職給付費用	35,860	64,361
法定福利費	123,973	141,178
賃借料	377,806	376,434
旅費交通費	89,240	96,808
減価償却費	42,757	45,970
貸倒引当金繰入額	-	19,484

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	256,201 千円	221,518 千円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失(千円)
台湾台北市	当社 台湾支店 プリーズ店 店舗設備	建物及び構築物	866
東京都港区	(株)アイプラティナ 通信販売サイト	ソフトウェア	8,929

当社グループは、原則として、事業用資産については当社国内部門、当社台湾支店、(株)アイプラティナの3グループを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社台湾支店においては、平成27年2月にプリーズ店を閉鎖することにしたため、減損損失を計上しました。

(株)アイプラティナにおいては、連続して営業損失を計上しているため、減損損失を計上しました。

売却可能価額の算出が困難であるため、使用価値を回収可能価額としますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	資産グループ名	用途	種類	減損損失(千円)
台湾	当社 台湾支店	タリーズ店 店舗設備	建物	715
		タリーズ店 店舗什器	工具、器具及び備品	252
		顧客管理システム	ソフトウェア	296

当社グループは、原則として、事業用資産については当社国内部門、当社台湾支店、(株)アイプラティナの3グループを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社国内部門においては、減損の兆候はありません。

当社台湾支店においては、平成28年5月にタリーズ店を閉鎖する予定であるため、減損損失を計上しました。

売却可能価額の算出が困難であるため、使用価値を回収可能価額としますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,254千円	4,390千円
税効果額	933	1,350
その他有価証券評価差額金	2,321	3,039
土地再評価評価差額金：		
税効果額	532	274
その他の包括利益合計	2,853	2,765

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,520,000	-	-	25,520,000
合計	25,520,000	-	-	25,520,000
自己株式				
普通株式(注)	3,886,957	1,801,357	-	5,688,314
合計	3,886,957	1,801,357	-	5,688,314

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,800,000株および単元未満株式の買取り1,357株による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	108,165	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,316	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,520,000	-	-	25,520,000
合計	25,520,000	-	-	25,520,000
自己株式				
普通株式（注）	5,688,314	2,143	-	5,690,457
合計	5,688,314	2,143	-	5,690,457

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り2,143株による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,316	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	297,443	利益剰余金	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,314,425千円	1,188,725千円
現金及び現金同等物	1,314,425	1,188,725

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

当社本社・美里地区電話設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,998	4,024
1年超	10,251	10,587
合計	13,250	14,612

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、化粧品の製造販売を行うための事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建の営業債権は、存在しません。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業に対し長期貸付を行っており、貸付先の信用リスクに晒されております。また、得意先(販売会社)の金融機関借入に対し定期預金の物上保証を実施し、長期預金は、保証先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、不動産賃借契約に基づき支出した敷金、取引先に対して契約の履行を担保するために差入れた契約保証金であります。敷金は退去時において、契約保証金は契約解除時においてそれぞれ返還されます。

営業債務である支払手形及び買掛金・未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金・社債は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち100,000千円は、金利の変動リスクに晒されておりますが、残り1,302,000千円は、固定金利契約であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程・与信管理規程に従い、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、当社は、社外貸付金規程・社外連帯保証規程に従い、長期貸付金・物上保証について、経理部が貸付先・保証先ごとに残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,314,425	1,314,425	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,332,651	1,332,651	-
(3) 投資有価証券	25,285	25,285	-
(4) 長期貸付金(*2)	121,051		
貸倒引当金(*1)	59,296		
	61,754	61,754	-
(5) 差入保証金	375,312	321,875	53,437
資産計	3,109,429	3,055,992	53,437
(1) 支払手形及び買掛金	495,652	495,652	-
(2) 短期借入金	670,000	670,000	-
(3) 社債(*3)	916,000	917,229	1,229
負債計	2,081,652	2,082,881	1,229

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金が含まれております。なお、連結貸借対照表において「1年内回収予定の長期貸付金」は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(*3)社債には1年内償還予定の社債が含まれております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,188,725	1,188,725	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,488,871		
貸倒引当金(*1)	9,967		
	1,478,904	1,478,904	-
(3) 投資有価証券	20,895	20,895	-
(4) 長期貸付金(*2)	150,927		
貸倒引当金(*1)	60,709		
	90,218	90,218	-
(5) 長期預金(*3)	75,000	75,000	-
(6) 差入保証金	325,296	312,483	12,813
資産計	3,179,040	3,166,227	12,813
(1) 支払手形及び買掛金	418,695	418,695	-
(2) 短期借入金	390,000	390,000	-
(3) 未払金	293,292	293,292	-
(4) 社債(*4)	1,012,000	1,013,079	1,079
負債計	2,113,988	2,115,067	1,079

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金が含まれております。なお、連結貸借対照表において「1年内回収予定の長期貸付金」は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(*3)当該長期預金は、連結貸借対照表に関する注記に記載のとおり、物上保証に供しております。この物上保証に係る貸倒損失に備えるため、貸倒引当金8,135千円を計上しておりますが、表中には含まれておりません。

(*4)社債には1年内償還予定の社債が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

一般債権は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権は、当該帳簿価額から個別に計上している貸倒引当金を差し引いて算定しております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの及び連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの区分については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

一般債権の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを既発国債流通利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権は、当該帳簿価額から個別に計上している貸倒引当金を差し引いて算定しております。

(5) 長期預金

これらの時価は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 差入保証金

実質的な契約期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

時価は、市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品はありません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,314,425	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,332,651	-	-	-
長期貸付金	20,486	49,308	11,781	39,475
差入保証金	-	4,247	72,888	298,176
合計	2,667,562	53,556	84,669	337,651

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,188,725	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,488,871	-	-	-
長期貸付金	17,695	53,182	43,100	36,948
長期預金	-	-	75,000	-
差入保証金	-	4,231	72,888	248,176
合計	2,695,292	57,414	190,988	285,125

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	670,000	-	-	-	-	-
社債	84,000	84,000	24,000	424,000	300,000	-
合計	754,000	84,000	24,000	424,000	300,000	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	390,000	-	-	-	-	-
社債	124,000	64,000	464,000	340,000	20,000	-
合計	514,000	64,000	464,000	340,000	20,000	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	19,489	11,061	8,428
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,489	11,061	8,428
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	5,796	6,300	504
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,796	6,300	504
合計		25,285	17,361	7,924

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	12,695	8,211	4,484
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,695	8,211	4,484
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	8,200	9,150	950
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,200	9,150	950
合計		20,895	17,361	3,534

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、役割給及び勤続年数に応じた各ポイントと勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

なお、当社は、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、上記退職給付制度のほか、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定給付制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高(は負債)	232,748千円	300,716千円
退職給付費用	8,314	33,432
退職給付の支払額	1,449	2,239
制度への拠出額	58,203	59,015
退職給付に係る資産の期末残高	300,716	328,538

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	167,989千円	184,591千円
年金資産	468,705	513,130
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,716	328,538
退職給付に係る資産	300,716	328,538
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,716	328,538

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 8,314千円 当連結会計年度 33,432千円

3. 複数事業主制度

確定給付制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 48,025千円、当連結会計年度 38,590千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	52,836,178千円	58,637,784千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	56,484,304	57,244,267
差引額	3,648,125	1,393,517

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 2.073%
当連結会計年度 2.299%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度 9,670,654千円、当連結会計年度 5,324,654千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、前連結会計年度での残存償却年数は18年、当連結会計年度での残存償却年数は8年であります。当連結会計年度において、積立金の一部を処分し、過去勤務債務額へ充当する繰上げ計算を実施し、過去勤務債務の残存償却年数は17年より8年へと短期化しております。

また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

なお、上記の数字については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値によっており、(1)及び(3)に記載している前連結会計年度の数字は平成26年3月31日現在の、当連結会計年度の数字は平成27年12月1日現在の数値報告書を基に作成し、(2)に記載している前連結会計年度の数字は平成26年3月31日現在の、当連結会計年度の数字は平成27年3月31日現在の数値報告書を基に作成しております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	22,342 千円	31,064 千円
貸倒引当金	2,039	4,060
未払事業税	5,578	16,320
たな卸資産評価損	8,213	4,261
販売促進費否認	13,299	6,570
税務上追加計上した売上高	9,499	19,485
その他	9,860	14,030
繰延税金資産小計	70,832	95,794
評価性引当額	283	378
繰延税金資産合計	70,548	95,416
繰延税金負債		
税務上追加計上した売上原価	1,557	7,944
その他	100	2,255
繰延税金負債合計	1,658	10,200
繰延税金資産(負債)の純額	68,889	85,216
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	17,821	20,383
会員権評価損	10,660	10,099
税務上の繰越欠損金	89,899	85,232
その他	17,745	19,210
繰延税金資産小計	136,127	134,925
評価性引当額	125,505	126,101
繰延税金資産合計	10,622	8,823
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	97,131	100,532
その他有価証券評価差額金	2,722	1,372
繰延税金負債合計	99,853	101,904
繰延税金資産(負債)の純額	89,231	93,081

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	10.0
住民税均等割	0.2	2.0
評価性引当額の増減	12.6	0.1
法人税額の特別控除額	8.6	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	2.0
繰越欠損金の期限切れ	10.1	-
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	44.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、流動の部における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,805千円、固定の部における繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が5,264千円、法人税等調整額が1,381千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が76千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は274千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが不可能であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、米国において投資不動産としてコンドミニウム(土地を含む。)を有しております。
当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	269,319	264,463
期中増減額	4,856	4,856
期末残高	264,463	259,607
期末時価	515,397	411,991

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額は、減価償却による減少額であります。

3. 期末時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸収益	19,567	23,639
賃貸費用	19,121	22,117
差額	446	1,522
その他(売却損益等)	-	-

(注) 1. 賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上しております。

2. 賃貸費用について、減価償却費が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)エスケープビジネス	東京都港区	10,000	保険代行業務	(被所有) 直接 7.05	当社代表取締役の資産管理会社	自己株式の取得	430,200	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

自己株式の取得については、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）によるものであり、約定日の前日の東京証券取引所における終値により決定しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	138.64円	146.12円
1株当たり当期純利益金額	11.05円	17.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	235,988	349,971
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	235,988	349,971
期中平均株式数（千株）	21,355	19,830

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第41期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を100株に変更することといたしました(以下「本単元株式数変更」)。

(2) 変更の内容

平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、普通株式の単元株式数を100株に変更するとともに、個人投資家による投資機会の拡大及び中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施することといたしました(以下、「本株式併合」)。なお、本単元株式数変更及び本株式併合に伴い、当社株式の売買における投資単位(金額)は従前に比し1:1の水準となります。

(2) 併合の内容

- ・併合する株式の種類 普通株式
- ・併合の方法・割合 平成28年10月1日をもって、平成28年9月末日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式数10株につき1株の割合で併合いたします。
- ・併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成28年3月末日現在)	25,520,000株
併合により減少する株式数	22,968,000株
併合後の発行済株式総数	2,552,000株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 併合により減少する株主数

平成28年3月末日現在の株主名簿に基づく株主構成は、次のとおりです。

	株主数	(割合)	所有株式数	(割合)
総株主	2,039名	(100.000%)	25,520,000株	(100.000%)
10株未満	212名	(10.397%)	279株	(0.001%)
10株以上	1,827名	(89.692%)	25,519,721株	(99.978%)

上記の株主構成を前提として株式併合を行った場合、10株未満をご所有の株主様212名(所有株式数279株)は、株主としての地位を失うこととなります。なお、単元未満株式をご所有の株主様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、自己の有する単元未満株式を買取るよう、当社に対して請求することも可能です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して売却処分し、または自己株式として当社が買取り、それらの代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(5) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成28年10月1日をもって、株式併合割合(10分の1)に応じて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数		80,000,000株
変更後の発行可能株式総数	(平成28年10月1日付)	8,000,000株

3. 日程

平成28年5月12日		取締役会決議日
平成28年6月29日		定時株主総会決議日
平成28年9月27日	(予定)	1,000株単位での売買最終日
平成28年9月28日	(予定)	100株単位での売買開始日
平成28年10月1日	(予定)	単元株式数変更、株式併合、発行可能株式総数変更の効力発生日

上記のとおり、単元株式数変更及び株式併合の効力発生日は平成28年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係により、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成28年9月28日です。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施したと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,386.35	1,461.20
1株当たり当期純利益金額	110.50	176.47

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)アイビー化粧品	第13回無担保社債	平成23年12月12日	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	0.77	なし	平成28年12月12日
(株)アイビー化粧品	第14回無担保社債	平成26年1月27日	96,000 (24,000)	72,000 (24,000)	0.69	なし	平成31年1月25日
(株)アイビー化粧品	第15回無担保社債	平成26年1月31日	400,000	400,000	0.65	なし	平成31年1月31日
(株)アイビー化粧品	第16回無担保社債	平成26年12月10日	200,000	200,000	0.63	なし	平成31年12月10日
(株)アイビー化粧品	第17回無担保社債	平成27年3月31日	100,000	100,000	0.55	なし	平成32年3月31日
(株)アイビー化粧品	第18回無担保社債	平成27年9月25日	-	180,000 (40,000)	0.55	なし	平成32年9月25日
合計	-	-	916,000 (84,000)	1,012,000 (124,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
124,000	64,000	464,000	340,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	670,000	390,000	0.90	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,908	1,948	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,482	4,534	-	平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	678,391	396,482	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末の利率及び残高を使用して算定した加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,989	2,030	514	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	759,741	2,943,174	3,602,755	5,163,693
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額()(千円)	146,990	661,403	390,513	624,719
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	106,650	392,879	204,667	349,971
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額()(円)	5.38	19.81	10.32	17.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額()(円)	5.38	25.19	9.49	7.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,307,929	1,188,545
売掛金	1,330,625	1,488,726
商品及び製品	388,911	451,299
仕掛品	14,456	7,507
原材料及び貯蔵品	188,046	215,890
前払費用	38,660	42,073
繰延税金資産	67,907	83,775
関係会社短期貸付金	402,197	442,197
未収入金	2 12,711	2 6,511
その他	35,647	38,515
貸倒引当金	401,160	450,139
流動資産合計	3,385,932	3,514,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 350,490	1 333,171
構築物	1 17,714	1 15,064
機械及び装置	52,683	44,414
車両運搬具	10,673	5,915
工具、器具及び備品	40,298	22,200
土地	1 521,190	1 521,190
リース資産	7,771	5,942
有形固定資産合計	1,000,821	947,899
無形固定資産		
特許権	-	552
商標権	6,288	5,223
施設利用権	4,965	4,935
ソフトウェア	15,417	10,679
その他	1,109	996
無形固定資産合計	27,780	22,388
投資その他の資産		
投資有価証券	25,285	20,895
長期貸付金	100,565	133,232
長期預金	-	1 75,000
前払年金費用	300,716	328,538
投資不動産	264,463	259,607
差入保証金	1 375,212	1 325,196
その他	81,681	77,885
貸倒引当金	55,173	66,583
投資その他の資産合計	1,092,751	1,153,771
固定資産合計	2,121,353	2,124,059
繰延資産		
社債発行費	12,392	10,172
繰延資産合計	12,392	10,172
資産合計	5,519,678	5,649,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	379,003	294,533
買掛金	116,648	124,162
短期借入金	1 670,000	1 390,000
1年内償還予定の社債	84,000	124,000
リース債務	1,908	1,948
未払金	2 277,657	2 304,410
未払費用	49,909	57,473
未払法人税等	45,985	238,863
未払消費税等	61,292	71,517
賞与引当金	67,499	100,533
返品廃棄損失引当金	10,000	20,000
その他	65,386	25,276
流動負債合計	1,829,290	1,752,718
固定負債		
社債	832,000	888,000
リース債務	6,482	4,534
未払役員退職慰労金	7,770	7,350
繰延税金負債	91,347	94,243
再評価に係る繰延税金負債	5,211	4,936
その他	13,560	14,161
固定負債合計	956,372	1,013,226
負債合計	2,785,663	2,765,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金		
資本準備金	343,800	343,800
資本剰余金合計	343,800	343,800
利益剰余金		
利益準備金	201,050	201,050
その他利益剰余金		
別途積立金	2,604,000	2,604,000
繰越利益剰余金	594,990	747,713
利益剰余金合計	3,400,040	3,552,763
自己株式	1,701,082	1,701,863
株主資本合計	2,846,958	2,998,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,201	2,161
土地再評価差額金	118,145	117,871
評価・換算差額等合計	112,943	115,709
純資産合計	2,734,014	2,883,190
負債純資産合計	5,519,678	5,649,135

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,479,200	1 5,160,442
売上原価	1,122,115	1,163,146
売上総利益	3,357,085	3,997,296
販売費及び一般管理費	2 2,941,688	2 3,320,710
営業利益	415,396	676,585
営業外収益		
受取利息	1 10,006	1 10,656
受取配当金	507	436
受取保険金	41,604	-
投資不動産賃貸料	19,567	23,639
受取賃貸料	1 19,041	1 19,491
貸倒引当金戻入額	6,396	1,096
雑収入	1 27,019	1 26,138
営業外収益合計	124,144	81,458
営業外費用		
支払利息	7,673	4,886
社債利息	5,926	6,247
社債発行費償却	6,329	6,336
投資不動産賃貸費用	19,121	22,117
賃貸収入原価	23,989	25,538
被災資産修繕費	30,253	-
雑損失	12,057	9,428
営業外費用合計	105,352	74,556
経常利益	434,188	683,487
特別損失		
減損損失	866	1,263
貸倒引当金繰入額	3 40,000	3 42,000
特別損失合計	40,866	43,263
税引前当期純利益	393,321	640,223
法人税、住民税及び事業税	148,828	300,807
法人税等調整額	1,056	11,623
法人税等合計	147,771	289,184
当期純利益	245,550	351,039

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	496,069	55.6	639,470	64.0
労務費		134,727	15.1	146,891	14.7
経費		261,600	29.3	212,465	21.3
当期総製造費用		892,397	100.0	998,827	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,349		14,456	
合計		903,746		1,013,283	
期末仕掛品たな卸高		14,456		7,507	
他勘定振替高	2	6,006		2,320	
当期製品製造原価		883,283		1,003,456	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際総合原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費(千円)	37,012	42,033
外注加工費(千円)	172,546	120,895

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
試験研究費(千円)	1,533	1,265
販売促進費(千円)	2,874	26
交際接待費(千円)	-	934
当期商品仕入高(千円)	1,583	36
その他(千円)	15	57
合計(千円)	6,006	2,320

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	804,200	343,800	343,800	201,050	2,604,000	457,605	3,262,655
当期変動額							
剰余金の配当						108,165	108,165
当期純利益						245,550	245,550
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	137,385	137,385
当期末残高	804,200	343,800	343,800	201,050	2,604,000	594,990	3,400,040

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,270,665	3,139,989	2,880	118,678	115,797	3,024,192
当期変動額						
剰余金の配当		108,165				108,165
当期純利益		245,550				245,550
自己株式の取得	430,416	430,416				430,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,321	532	2,853	2,853
当期変動額合計	430,416	293,031	2,321	532	2,853	290,177
当期末残高	1,701,082	2,846,958	5,201	118,145	112,943	2,734,014

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	804,200	343,800	343,800	201,050	2,604,000	594,990	3,400,040
当期変動額							
剰余金の配当						198,316	198,316
当期純利益						351,039	351,039
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	152,722	152,722
当期末残高	804,200	343,800	343,800	201,050	2,604,000	747,713	3,552,763

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,701,082	2,846,958	5,201	118,145	112,943	2,734,014
当期変動額						
剰余金の配当		198,316				198,316
当期純利益		351,039				351,039
自己株式の取得	780	780				780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,039	274	2,765	2,765
当期変動額合計	780	151,941	3,039	274	2,765	149,176
当期末残高	1,701,863	2,998,900	2,161	117,871	115,709	2,883,190

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	7～50年
機械及び装置	5～9年
工具、器具及び備品	2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定額法

(5) 長期前払費用

定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 返品廃棄損失引当金

製品の返品による損失に備えるため、損失見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建投資不動産は、取引発生時の為替相場によって円貨に換算しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	315,923 千円	305,751 千円
構築物	17,680	15,048
土地	509,472	509,472
長期預金	-	75,000
差入保証金	291,216	241,216
計	1,134,293	1,146,489

(注) 担保資産の長期預金は、得意先(販売会社)4社の金融機関借入金75,000千円を担保するため、物上保証に供しているものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	386,000 千円	240,000 千円
計	386,000	240,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	4,553 千円	172 千円
短期金銭債務	16,043	15,113

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,200,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	500,000	280,000
差引額	700,000	720,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	- 千円	6,208 千円
営業取引以外の取引による取引高	12,430	11,750

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	21,271 千円	19,274 千円
荷造運送費	99,090	107,505
販売促進費	558,632	625,378
役員報酬	229,558	322,550
給与手当	717,070	696,853
賞与	80,039	101,025
賞与引当金繰入額	59,659	89,899
退職給付費用	35,860	64,361
法定福利費	123,861	141,178
賃借料	374,845	374,574
旅費交通費	89,240	96,771
減価償却費	42,757	45,970
貸倒引当金繰入額	-	19,484

3 貸倒引当金繰入額

関係会社(株)アイブラティナへの貸倒引当金繰入額であります。

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額 零円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	22,342 千円	31,064 千円
貸倒引当金	132,784	139,093
未払事業税	5,578	16,320
たな卸資産評価損	7,332	2,754
販売促進費否認	13,299	6,570
税務上追加計上した売上高	9,499	19,485
その他	9,474	13,719
繰延税金資産小計	200,310	229,008
評価性引当額	130,745	135,033
繰延税金資産合計	69,565	93,975
繰延税金負債		
税務上追加計上した売上原価	1,557	7,944
その他	100	2,255
繰延税金負債合計	1,658	10,200
繰延税金資産(負債)の純額	67,907	83,775
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	17,821	20,383
会員権評価損	10,660	10,099
関係会社株式評価損	32,300	30,600
その他	14,817	17,702
繰延税金資産小計	75,599	78,785
評価性引当額	67,093	71,123
繰延税金資産合計	8,505	7,661
繰延税金負債		
前払年金費用	97,131	100,532
その他有価証券評価差額金	2,722	1,372
繰延税金負債合計	99,853	101,904
繰延税金資産(負債)の純額	91,347	94,243

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	9.8
住民税均等割	0.1	1.9
評価性引当額の増減	0.8	1.3
法人税額の特別控除額	7.7	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	2.1
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	45.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、流動の部における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,795千円、固定の部における繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が5,259千円、法人税等調整額が1,387千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が76千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は274千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第41期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を100株に変更することといたしました(以下「本単元株式数変更」)。

(2) 変更の内容

平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、普通株式の単元株式数を100株に変更するとともに、個人投資家による投資機会の拡大及び中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施することといたしました(以下、「本株式併合」)。なお、本単元株式数変更及び本株式併合に伴い、当社株式の売買における投資単位(金額)は従前に比し1:1の水準となります。

(2) 併合の内容

- ・併合する株式の種類 普通株式
- ・併合の方法・割合 平成28年10月1日をもって、平成28年9月末日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式数10株につき1株の割合で併合いたします。
- ・併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成28年3月末日現在)	25,520,000株
併合により減少する株式数	22,968,000株
併合後の発行済株式総数	2,552,000株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 併合により減少する株主数

平成28年3月末日現在の株主名簿に基づく株主構成は、次のとおりです。

	株主数	(割合)	所有株式数	(割合)
総株主	2,039名	(100.000%)	25,520,000株	(100.000%)
10株未満	212名	(10.397%)	279株	(0.001%)
10株以上	1,827名	(89.692%)	25,519,721株	(99.978%)

上記の株主構成を前提として株式併合を行った場合、10株未満をご所有の株主様212名(所有株式数279株)は、株主としての地位を失うこととなります。なお、単元未満株式をご所有の株主様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、自己の有する単元未満株式を買取るよう、当社に対して請求することも可能です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して売却処分し、または自己株式として当社が買取り、それらの代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(5) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成28年10月1日をもって、株式併合割合（10分の1）に応じて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数		80,000,000株
変更後の発行可能株式総数	(平成28年10月1日付)	8,000,000株

3 . 日程

平成28年 5月12日		取締役会決議日
平成28年 6月29日		定時株主総会決議日
平成28年 9月27日	(予定)	1,000株単位での売買最終日
平成28年 9月28日	(予定)	100株単位での売買開始日
平成28年10月1日	(予定)	単元株式数変更、株式併合、発行可能株式総数変更の効力発生日

上記のとおり、単元株式数変更及び株式併合の効力発生日は平成28年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係により、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成28年9月28日です。

4 . 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施したと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,378.61	1,453.99
1株当たり当期純利益金額	114.98	177.01

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	350,490	14,426	919 (715)	30,825	333,171	1,475,770
	構築物	17,714	-	-	2,650	15,064	262,921
	機械及び装置	52,683	7,001	59	15,209	44,414	517,622
	車両運搬具	10,673	-	-	4,757	5,915	96,630
	工具、器具及び備品	40,298	14,933	301 (252)	32,730	22,200	960,441
	土地	521,190	-	-	-	521,190	-
	リース資産	7,771	-	-	1,828	5,942	6,857
	計	1,000,821	36,361	1,281 (967)	88,003	947,899	3,320,244
無形固定資産	特許権	-	631	-	78	552	78
	商標権	6,288	-	-	1,064	5,223	7,922
	施設利用権	4,965	8	-	38	4,935	16,306
	ソフトウェア	15,417	850	296 (296)	5,291	10,679	38,798
	リース資産	-	-	-	-	-	54,785
	その他	1,109	555	668	-	996	-
	計	27,780	2,046	964 (296)	6,473	22,388	117,891
投資その他の資産	投資不動産	264,463	-	-	4,856	259,607	28,327

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、台湾店舗設備に係る減損損失1,263千円であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物 増加額

美里工場屋根補強	2,455 千円
富士研修センターボイラー設備	7,112 千円
美里工場廃水処理設備	3,896 千円

機械及び装置 増加額

美里工場機械装置	7,001 千円
----------	----------

工具、器具及び備品 増加額

開発研究所測定器	9,546 千円
----------	----------

ソフトウェア 増加額

マイナンバー対応	550 千円
----------	--------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	456,334	61,484	1,096	516,722
賞与引当金	67,499	100,533	67,499	100,533
返品廃棄損失引当金	10,000	20,000	10,000	20,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.ivy.co.jp/index2.html
株主に対する特典	なし

(注)1．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

(注)2．平成28年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成28年10月1日付をもって効力が発生する、株式併合に伴う定款の変更が行われ、1単元の株式数は同日より100株となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月5日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

・平成27年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社 アイビー化粧品

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 伸一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成28年5月12日の取締役会において、単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更について決議している。

当該事項は、当監査法人の監査意見に影響を及ぼすものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイビー化粧品の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイビー化粧品が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社 アイビー化粧品

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成28年5月12日の取締役会において、単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更について決議している。

当該事項は、当監査法人の監査意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。